

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	実績額			補助対象外経費	主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳					
							臨時交付金	国庫補助金	その他 (県補助金など)			
1	感染拡大防止協力金負担金	経済部	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の休業要請等に応じた事業者への協力金。 ②県が事業者に対して支給する協力金において、市負担金を交付対象経費とする。 ③第3弾協力金負担金(実績) 186,226千円 第4弾協力金負担金(実績) 186,151千円 第5弾～第8弾協力金負担金 60,592千円 計 432,969千円 ④岐阜県	R4.1.6	R4.3.31	432,787,335	432,787,335				<支給件数> 第3弾 2,442件 第4弾 2,457件 第5弾 2,442件 第6弾 2,151件 第7弾 2,496件 第8弾 2,112件	岐阜県下における時短要請等に従った店舗への協力金支給であり、一定の効果があったものと思考される。
2	岐阜市広告宣伝支援事業	経済部	①経済の再スタートにあたって、withコロナのもと、感染対策を徹底した上での消費喚起が必要であることから、売上が減少した事業者が実施する広告宣伝事業(事業者の感染対策のPR)に補助金を交付し、市民が安心して来店できることで、事業者の事業活動の継続を支援する。 ②雑誌、新聞等の広告掲載、ウェブサイトの作成、パンフレット、ポスター等の作成・発送、ラジオ、テレビ、インターネット等のCM制作・発注、看板、のぼり等の作成・設置に係る経費を交付対象経費とする。 ③補助金:100千円×1,500事業者=150,000千円 通信運搬費:84円×2通×1,500事業者=252千円 ④R2.11月からR3.3月のうち1か月の売り上げが前年同月比で20%以上減少した月があった市内中小企業等で、感染対策を実施しながら営業している者	R3.4.9	R4.3.28	124,755,739	124,755,739				・実施期間 令和3年4月1日～令和3年10月31日まで 支給件数 827件 支給金額 77,935,699円 ・実施期間 令和3年11月1日～令和4年1月31日まで 支給件数 491件 支給金額 46,576,364円	・市内の事業者が行う広告、宣伝等に要する経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した事業者の事業活動継続の支援に貢献することができた。 ・新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置の影響を考慮し、事業期間を変更・追加、申請条件の見直しをすることでより多くの広告宣伝活動を支援することができた。
3	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業(第2弾)	経済部	①QRコード等によるキャッシュレス決済を利用した市民等に対し、利用額の一定割合をポイント還元し(1か月間に最大で利用額の20%還元(1回ポイント還元上限:1千円、期間中ポイント還元上限:10,000円)、個人消費を喚起することで、ペイ・ローカル・若手の促進を図り、岐阜市の経済を活性化するとともに、キャッシュレス社会の構築を図る。 ②キャッシュレス決済利用者に対するキャッシュレスポイント還元費用、事業の広報業務委託に係る経費 ③キャッシュレスポイント還元ポイント原資 789,929千円 キャッシュレスポイント還元事業広報業務委託 10,224千円 ④市内事業者及び市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	R3.4.1	R3.11.30	800,152,598	800,152,598				・総決済額 4,820,358,434円 ・還元額 789,928,483円 ・対象店舗・箇所数(開始時) PayPay 約7,200箇所、 au PAY 約7,000箇所、 d払い 約3,200箇所	・非接触型のQRコード決済を推奨することにより、感染対策を行いながら、まん延防止等重点措置に指定されていた本市経済の平支えに寄与することができた。 ・スマートフォン決済教室を実施することにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。
4	中小企業事業融資保証料補填	経済部	①中小企業等の経営悪化を回避するため資金面での支援を行う。 ②融資を受ける際に要する保証料を交付対象経費とする。 ③一般事業資金:94,900千円 新産業振興資金:24,500千円 経営改善資金:380,600千円 ④市内の中小企業等	R3.7.19	R4.1.31	213,166,652	40,157,657		173,008,995		・保証料補填金 285,757千円	市内中小事業者が信用保証協会を活用した融資を受ける際の保証料を補填することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰り支援を必要とする事業者支援に一定の効果があった。
5	宿泊割引助成による観光誘客推進事業	ぎふ魅力推進部	①クーポンの発行等により、大幅に落ち込んだ宿泊観光需要の喚起を図る。 ②(公財)岐阜観光コンベンション協会への負担金を交付対象経費とする。 ③割引クーポン原資:36,000千円 管理運営費:4,000千円 ④市内で宿泊する旅行者、市内の宿泊事業者	R3.4.5	R4.3.23	37,380,892	37,380,892				「地元泊まろうキャンペーン」 実施時期:令和3年7月10日～9月30日 宿泊者数:2,357人 「お得に宿泊キャンペーン①」 実施時期:令和3年10月20日～12月27日 クーポン利用枚数:4,877枚 「お得に宿泊キャンペーン②」 実施時期令和4年1月15日～2月24日 宿泊者数:53人	1年を通じて宿泊割引キャンペーンを実施することで、約7,000人以上の宿泊需要を生み出し、宿泊以外の観光消費も含め、地元観光産業を支援した。
6	バス路線維持補助金	都市建設部	①バス路線を維持し、市民の移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内路線バス事業者へ支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経常費用の支援 ③市内路線 154,000千円 ④バス事業者	R4.3.25	R4.3.31	152,532,000	152,532,000				バス事業者に対する経常費用の支援(10路線)	市民の移動手段を確保するための路線維持確保に寄与した。
7	顔認証システムバージョンアップ	行政部	①コロナ禍において、職員はマスク着用での事務運用が求められる中、マスクを着用した状態でも顔認証が可能となる機能を復行のシステムに追加導入することで、職員間や来庁者への感染リスクを軽減する。 ②顔認証バージョンアップライセンス使用料、システムバージョンアップ作業業務委託料 ③ライセンス使用料 6,757千円 バージョンアップ作業業務委託 5,964千円 ④市役所 【基本的対処方針(令和4年1月7日変更)48ページ目】	R4.1.28	R4.3.31	12,309,000	12,309,000				・顔認証マスク対応ライセンス 626台分	・業務中マスクを外す行為がなくなり、来庁者への感染防止に効果があった。 ・濃厚接触者など感染の疑いがある職員について、テレワークで作業が行え、職場における感染防止に効果があった。
8	テレワーク用モバイルWi-Fi	行政部	①コロナ禍において、新しい生活様式に対応するとともに、働き方改革の促進を目指す。 ②職員のテレワーク関連費用 ③モバイルWi-Fi使用料 6,818千円 ④市役所 【基本的対処方針(令和4年1月7日変更)48ページ目】	R3.4.1	R4.3.31	6,817,800	6,817,800				・テレワーク用通信機器 100台	・職場における密回避ができ、職員間での感染防止に効果があった。 ・濃厚接触者など感染の疑いがある職員について、テレワークで作業が行え、職場における感染防止に効果があった。

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			補助対象外経費	主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳					
							臨時交付金	国庫補助金	その他 (県補助金など)			
9	高齢者世帯エアコン購入費等助成事業	福祉部	①コロナ禍において、外出自粛により室内で過ごす時間が増えた高齢者の熱中症予防のため、エアコンの購入費等を助成する。 ②エアコン購入費等の補助 ③50千円×80世帯 ④市内在住で65歳以上の高齢者の単身世帯又は高齢者のみの世帯（市民税非課税世帯かつエアコン未設置に限る）	R3.5.25	R4.3.17	3,137,680	3,137,680				・エアコン購入費助成 63件 ・助成を行うことで、低所得高齢者がエアコンを購入できるようになったため、熱中症予防に効果があった。	
10	公立保育所遮光ネット取付用ポール等設置工事	子ども未来部	①公立保育所の感染拡大防止対策として、遮光ネットを取り付けることで、戸外遊びを多く取り入れ、密集・密接を避けた保育を行う。 ②遮光ネット取付用ポールの設置工事費 ③ポール・金具設置工事 11,849千円 ④公立保育所14所 【基本的対処方針（令和4年1月7日変更）35ページ目】	R3.5.21	R3.10.28	15,783,977	11,035,524		4,748,453	・遮光ネット取付用ポールの設置 公立保育所 14施設 49本 ・遮光ネット取付用具の設置 公立保育所 15施設 106個 ・「あんしんつながりステーション」を訪問した人数 1,623人(R3.7月～R4.2月) ・NPO等が連携し相談支援を行った件数 21件 ・同じ悩みを持つ女性が集い、話し合う場（ピアサポート）を設けた32回 【連携団体】 ・岐阜市女性センター ・NPO法人あゆみだした女性と子どもの会 ・一般社団法人サステイナブル・サポート ・一般社団法人よりそいネットワークぎふ など	園庭に遮光ネットを張ることで、直射日光を避けた園児の戸外遊びを多く取り入れることができ、密集・密接を避けた保育を行うことで、効果的に感染拡大防止を図ることができた。	
11	女性と社会のつながりサポート事業（地域女性活躍推進交付金）	市民協働推進部	①コロナ禍において孤独・孤立で不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、居場所づくりや個別相談、同行支援等を行うステーションを市内3か所に整備し、継続して支援できる仕組みを構築。 ②委託料、施設整備費 ③運営委託料 14,250千円 電話回線工事 50千円 パソコン購入 200千円 キッズルームマットの購入 500千円 照明工事 2,000千円 ④あんしんつながりステーション（岐阜駅東・柳ヶ瀬東・長良）	R3.7.8	R4.3.18	15,719,600	5,246,600	10,473,000			・ピアサポート参加者へのアンケート結果により、女性の貧困と孤立が顕明になった。 ・ピアサポートに参加することにより、不安が和らいだと回答された割合が99%であり、満足度が高い結果となっている。 ・社会から孤立する女性の居場所としての役割を果たすとともに、相談内容を顧慮し、その内容に応じて、それぞれの活動分野の支援団体と連携したことで、女性の様々な問題や悩みに幅広く的確に対応できた。	
12	あんしんつながりステーション窓口運営業務委託	市民協働推進部	①コロナ禍において孤独・孤立で不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、市内3か所のステーションにて、不安を抱える女性の居場所づくりや個別相談、同行支援等を延長（R4年3月分）して行う。 ②ステーション運営委託料 ③委託料 1,687千円 ④あんしんつながりステーション（岐阜駅東・柳ヶ瀬東・長良）	R4.1.31	R4.3.31	1,686,850	1,686,850				・「あんしんつながりステーション」を訪問した人数 178人(R4.3月) 【連携団体】 ・岐阜市女性センター ・NPO法人あゆみだした女性と子どもの会 ・一般社団法人サステイナブル・サポート ・一般社団法人よりそいネットワークぎふ など	・社会から孤立する女性の居場所としての役割を果たすとともに、相談内容を顧慮し、その内容に応じて、それぞれの活動分野の支援団体と連携したことで、女性の様々な問題や悩みに幅広く的確に対応できた。
13	テレワーク推進事業	経済部	①テレワークプランとして日中に客室を利用するプランを提供するホテル・旅館に対して補助を行い、市民は割り引き料金で利用できる制度であり、宿泊施設の稼働率向上及び新型コロナウィルス感染症の拡大防止を図るとともにテレワークという働き方の普及を推進する。 ②客室利用料金の補助 ③3,000円×1,560回 ④テレワークプランを提供する市内のビジネスホテル等	R3.5.21	R4.2.9	5,506,800	4,680,000		826,800	・総補助金額 8,579,800円(R3.4.1～R4.3.31利用分) ・利用件数 2,907件 ・認定施設数 12施設	・まん延防止等重点措置期間などにおける感染防止対策として多くの方に利用いただくとともに宿泊施設の稼働率向上に寄与することができ、新しい働き方として本市のテレワークの普及に寄与することができた。	
14	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業（第3弾）	経済部	①QRコード等によるキャッシュレス決済を利用した市民等に対し、利用額の一定割合をポイント還元し（1か月間に最大で利用額の20%還元（1回ポイント還元上限：1千円、期間中ポイント還元上限：10,000円）、個人消費を喚起することで、バイ・ローカル・ギフの促進を図り、岐阜市の経済を活性化するとともに、キャッシュレス社会の構築を図る。 ②キャッシュレスポイント還元ポイント原資やキャッシュレスポイント還元事業広報業務委託に係る経費を交付対象とする。 ③キャッシュレスポイント還元ポイント原資・事業事務費・広報・分析業務委託 1,188,051千円（内、188,051千円） ④市内事業者及び市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	R3.10.5	R4.3.31	1,191,333,784	1,188,051,000		3,282,784	・総決済額 7,071,694,928円 ・還元額 1,145,951,518円 ・対象店舗 箇所数（開始時） PayPay 約7,600箇所、 au PAY 約7,600箇所、 d払い 約3,400箇所	・多くの方に活用いただき、市内経済の活性化に寄与することができた。 ・スマートフォン決済教室を実施することにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。 ・実績データを分析することにより、今後の施策に活用するための情報を蓄積することができた。	
15	コミュニティバス事業	都市建設部	①市民の移動手段を確保するため、19地区で運行するコミュニティバスにおける新型コロナウイルス感染症による影響分へ支援を行う。 ②コロナの影響による経常経費の減収分を補助 ③コミュニティバス運行事業者1社 10,000千円 ④コミュニティバス運行事業者	R3.8.25	R4.3.31	9,341,486	9,341,486			コミュニティバス運行事業者に対する経常費用の支援（19路線）	市民の移動手段を確保するための路線維持確保に寄与した。	
16	救急隊員の感染防止資器材	消防本部	①コロナ禍において、医療用資器材の供給が不安定な中、緊急要請に対して環境を選択することができない救急隊員の感染防止対策を講じるため、必要な資器材を購入する。 ②救急隊員の感染防止資器材の購入 ③感染防止服、ゴーグル、使い捨てマスク等 4,829千円 ④各所防替 【基本的対処方針（令和4年1月7日変更）48ページ目】	R3.12.13	R4.3.31	6,414,566	4,828,241	1,586,325		購入資器材 ・感染防止衣（上衣・下衣）2,800着 ・N95マスク1,800枚 ・ゴーグル168個 ・フェイスシールド18,000枚 ・高性能防護服48着 ・シューズカバー48足 ・消毒用アルコール80本 ・アイソレーター消耗品40組 随時、救急隊へ配布	・救急隊員がN95マスクを装備し、エアロゾル感染を防ぐことができたことにより、救急体制を維持した。 ・救急隊員の感染防止衣をフェイスガード化することで、救急隊員が感染経路となる二次感染を防ぐことができた。 ・アイソレーターを使用することで、救急隊員のみでなく、救急車に同乗する医療従事者の安全を確保することができた。	

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			補助対象外経費	主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳					
							臨時交付金	国庫補助金	その他 (県補助金など)			
17	心臓マッサージシステム購入	消防本部	①コロナ禍において、心肺停止傷病者への対応を入手に代えて装置を用いることで、救急隊員の接触を最小限とし、感染リスクを軽減を図る。 ②心臓マッサージシステムの資器材購入費 ③器具一式 2,219千円 ④各消防署 【基本的対処方針（令和4年1月7日変更）48ページ目】	R4.1.21	R4.3.1	2,948,000	561,077	729,042	1,657,881	東南分署へ配備(R4.3.1) ・令和3年度東南分署使用実績3件 ・令和3年度所有隊(4隊)使用実績67件	・心臓マッサージシステムを導入することで、救急隊員が傷病者に接触する時間を短縮することができ、感染リスクを減少させることができた。	
18	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①岐阜特別支援学校の児童生徒の登校時のスクールバス運行において、車内での三密を避けるため、スクールバスの増便を行う ②大型バス3台の委託料、バス介助員報酬 ③バス委託料(4月～3月の年間203日程度)27,144千円 介助員報酬(時給890円×2時間×4人×203日程度)1,445千円 ④岐阜市立特別支援学校	R3.4.1	R4.3.31	23,761,910	11,881,910	11,880,000		車内の3密を避け、乗車率を50%以下にするため、スクールバスを3台増便することを実施	スクールバス増便による平均乗車率が45.3%となり、児童生徒の感染防止対策に効果があった。	
19	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクールサポーターを配置し、小中学校及び特別支援学校における学校教育のICT環境の整備を図る。 ②操作研修・運用サポート費用 ③(研修費一式75,000円+保守料150円×32,291台)×12か月×1.1 ④岐阜市立小中学校及び特別支援学校	R3.4.1	R4.3.31	64,926,180	32,463,180	32,463,000		運用サポートを実施した学校数70校中70校	操作研修等を実施したことによって、感染防止対策のため登校する児童生徒数を減じたハイブリッド期間(分散登校+オンライン)においても、各種ソフトを活用し、子どもたちの命を守ること、学びを止めないことの両立ができた。 また、学校で生じた障害・トラブルを迅速に解決することができ効果的であった。	
20	ICT教育推進事業	教育委員会	①1人1台タブレットPCを活用し、「個別最適化された学び」の実現を目指すとともに、コロナ禍による臨時休校時にはオンライン学習支援等を行い、学習機会を確保する。 ②タブレット端末機器等借上料 ③小学校46校・中学校23校・特別支援学校1校 551,120千円 ④岐阜市立小中学校及び特別支援学校の児童・生徒・教職員	R3.4.1	R4.3.31	551,119,788	551,119,788	-		オンライン学習支援等を実施する環境が整備された学校数70校中70校	1人1台端末を整備したことで、以下の効果があった。 ・感染防止対策のため登校する児童生徒数を減じたハイブリッド期間(分散登校+オンライン)においても、子どもたちの命を守ること、学びを止めないことの両立ができた。 ・授業改革として、個別最適な学びや協働的な学びがより一層充実した。 ・研修を集合からオンラインへ切り替え、接触の回避という点で感染防止対策を図ることができ、働き方改革にも効果的であった。 ・情報伝達の手段を、紙からデジタルに切り替え、ペーパーレスを図るとともに、会議資料の準備を省力化することで働き方改革にも効果的であった。	
21	学校給食余剰食材に係る負担金	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う分散登校期間において、学校が発注した給食食材のうち、余剰食材に係る経費について、保護者の負担とならないよう、市が負担金を支払う。 ②余剰食材に係る経費の負担金 ③負担金 1,446千円 ④岐阜市学校給食会	R4.3.24	R4.3.31	1,445,643	1,445,643			8/30～9/10 小学校余剰金額 926,463.91円 中学校余剰金額 177,419.81円 小・中学校合計金額 1,103,883.72円 9/13～9/30 小学校余剰金額 204,673.63円 中学校余剰金額 137,086.38円 小・中学校合計金額 341,760.01円 余剰金額合計 1,445,643円	余剰発注分の支払いが保護者負担とならなかった。	